

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月6日

【発行者名】 UBS (Lux) キー・セレクション・シキャブ
(UBS (Lux) Key Selection SICAV)

【代表者の役職氏名】 チェアマン・オブ・ザ・ボード・オブ・ディレクターズ
ロバート・スティンガー (Robert Süttinger)
メンバー・オブ・ザ・ボード・オブ・ディレクターズ
イオアナ・ナウム (Ioana Naum)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 1855、J.F.ケネディ通り
33A
(33A avenue J.F. Kennedy, L-1855 Luxembourg, Grand Duchy of
Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
弁護士 大 西 信 治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 大 西 信 治

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集(売出)外国投資証券に係る外国投資法人の名称】
UBS (Lux) キー・セレクション・シキャブ
- システマティック・アロケーション・ポートフォリオ・エクイティ
(米ドル)
(UBS (Lux) Key Selection SICAV
- Systematic Allocation Portfolio Equity (USD))

【届出の対象とした募集(売出)外国投資証券の形態及び金額】
記名式無額面投資証券
システマティック・アロケーション・ポートフォリオ・エクイティ
(米ドル)
クラスF - a c c 投資証券
クラスF - a c c (円ヘッジ) 投資証券
上限見込額は以下のとおりである。
システマティック・アロケーション・ポートフォリオ・エクイティ
(米ドル)
クラスF - a c c 投資証券 9億1,430万米ドル
(約1,213億円)
クラスF - a c c (円ヘッジ) 投資証券 868億円

- (注1) 上限見込額は、便宜上、各クラスの投資証券の2022年12月末日現在の1口当たりの純資産価格に基づいて算出されている。
(システムティック・アロケーション・ポートフォリオ・エクイティ(米ドル)クラスF - a c c投資証券については91.43米ドルに1,000万口を、システムティック・アロケーション・ポートフォリオ・エクイティ(米ドル)クラスF - a c c(円ヘッジ)投資証券については8,680円に1,000万口を、それぞれ乗じて算出した金額である。)
- (注2) ファンドは、ルクセンブルグ法に基づいて設立されているが、投資証券は米ドル建てまたは円建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルまたは円貨をもって行う。
- (注3) 米ドルの円貨換算は、便宜上、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=132.70円)による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年3月31日に提出した有価証券届出書(2023年6月30日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。)(以下「原届出書」といいます。) について、2023年10月6日付でファンドの設立地における目論見書が変更され、投資方針、投資制限、投資リスクならびに手数料等及び税金が変更されましたので、これらに関する記載を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

(注) 下線または傍線部は訂正部分を示します。

2【訂正の内容】

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

(1) 投資方針

<訂正前>

一般投資原則

(中略)

個々のサブ・ファンドの会計通貨は各サブ・ファンドの純資産価額を計算する通貨のみを指し、サブ・ファンドの投資対象の通貨を指さない。投資はサブ・ファンドのパフォーマンスに最も適した通貨で行われる。

「(4)投資制限 1.本投資法人が可能な投資 1.1 g)」および「(4)投資制限 5.証券および短期金融商品を裏付資産とする特別の技法および手段」に従って、本投資法人は、各サブ・ファンドの投資方針を達成するための主要要素として、法令により認められる範囲内で、有価証券、短期金融商品およびその他の金融商品を原資産とする特殊な手法および金融商品を利用することができる。

(後略)

<訂正後>

一般投資原則

(中略)

個々のサブ・ファンドの会計通貨は各サブ・ファンドの純資産価額を計算する通貨のみを指し、サブ・ファンドの投資対象の通貨を指さない。投資はサブ・ファンドのパフォーマンスに最も適した通貨で行われる。サブ・ファンドは、為替デリバティブ(取引所取引およびOTC)を含め、為替運用のために法律上認められるあらゆる金融商品を使用することができる。

「(4)投資制限 1.本投資法人が可能な投資 1.1 g)」および「(4)投資制限 5.証券および短期金融商品を裏付資産とする特別の技法および手段」に従って、本投資法人は、各サブ・ファンドの投資方針を達成するための主要要素として、法令により認められる範囲内で、有価証券、短期金融商品およびその他の金融商品を原資産とする特殊な手法および金融商品を利用することができる。

(後略)

(4) 投資制限

<訂正前>

(前略)

5.証券および短期金融商品を裏付資産とする特別の技法および手段

(中略)

レポ契約とは、一方の当事者が、ある証券を相手方当事者に対して売却すると同時に、当該証券を、指定された将来の日に、当該証券の表面利率とは無関係の市場金利を反映した指定価格で買い戻す取り決めを行う取引である。リバースレポ契約とは、サブ・ファンドが、ある証券を相手方当事者から購入すると同時に、当該証券を、合意された日にかかる価格で、相手方当事者に売却することを約束する取引である。証券貸付契約とは、「ローン」の対象である証券の権原を「貸主」から「借

主」に移転し、借主が将来の日に貸主に「これに相当する証券」を交付することに合意する契約である(「証券貸付」)。

(中略)

現在、独立当事者間で交渉された証券貸付取引から受け取る総所得の60%は関連するサブ・ファンドに計上され、総所得の40%は、証券貸付仲介業者たるUBSヨーロッパSE ルクセンブルグ支店および証券貸付業務提供会社たるUBSスイスAGによってコスト/費用として保持される。証券貸付プログラムの運用に係るすべてのコスト/費用は、総収益に占める証券貸付代行会社の持分から支払われる。これには、証券貸付業務を通じて生じたすべての直接および間接のコスト/費用が含まれる。UBSヨーロッパSE ルクセンブルグ支店およびUBSスイスAGはUBSグループの一員である。

(後略)

<訂正後>

(前略)

5. 証券および短期金融商品を裏付資産とする特別の技法および手段

(中略)

レポ契約とは、一方の当事者が、ある証券を相手方当事者に対して売却すると同時に、当該証券を、指定された将来の日に、当該証券の表面利率とは無関係の市場金利を反映した指定価格で買い戻す取り決めを行う取引である。リバースレポ契約とは、サブ・ファンドが、ある証券を相手方当事者から購入すると同時に、当該証券を、合意された日にかかる価格で、相手方当事者に売却することを約束する取引である。証券貸付契約とは、「ローン」の対象である証券の権原を「貸主」から「借主」に移転し、借主が将来の日に貸主に「これに相当する証券」を交付することに合意する契約である(以下「証券貸付」という。)

(中略)

現在、独立当事者間で交渉された証券貸付取引から受け取る総収入の60%は関連するサブ・ファンドに計上され、総収入の30%は、継続的な証券貸付業務および担保の運用について責任を負う、証券貸付業務提供会社たるユービーエス・スイス・エイ・ジーによって費用として保持され、総収入の10%は、取引管理、継続的な運用活動および担保の保管について責任を負う、証券貸付代行会社たるUBSヨーロッパSE ルクセンブルグ支店によってコスト/費用として保持される。証券貸付プログラムの運用に係るすべての費用は、総収益に占める証券貸付代行会社の部分から支払われる。これには、証券貸付業務を通じて生じたすべての直接および間接のコストが含まれる。UBSヨーロッパSE ルクセンブルグ支店およびユービーエス・スイス・エイ・ジーはUBSグループの一員である。

(後略)

3 投資リスク

<訂正前>

リスク要因

(中略)

中国の税務上の勘案事項

本項の目的において、()「サブ・ファンド」とは、投資運用会社のQFII資格および/もしくはQFII資格もしくはUBSグループ内のその他の事業体のQFII資格および/もしくはQFII資格を通じて、QFII認定証券/QFII認定証券に直接投資もしくは間接投資を行うか、または、CIBMにおいて、もしくはボンド・コネクトを通じて直接取引される中国国内の債券に投資を行う

サブ・ファンドをいい、また()「投資運用会社」とは、文脈に応じて、投資運用会社およびUBSグループ内のその他の事業体をいう。

中国の現行の規制に基づき、外国投資家(サブ・ファンドを含む。)は、一般に、QFIIもしくはQFIまたはストック・コネクトを通じて、中国A株その他の一定の投資商品に投資することができる。サブ・ファンドは、CIBMまたはボンド・コネクトを通じて中国国内の債券に直接投資することにより、中国の税務当局によって課される源泉徴収税その他の税金の対象となることがある。

中国の企業所得税(以下「企業所得税」という。)

サブ・ファンドが中国の課税対象居住者企業とみなされる場合、サブ・ファンドは、その課税対象となる全世界所得に対して25%の中国の企業所得税を課される。サブ・ファンドが中国に恒久的な施設または事業所(以下「恒久的施設」という。)を有する非課税対象居住者企業とみなされる場合、当該恒久的施設に帰属する利益には、25%の企業所得税が課されると考えられる。

(中略)

() 利息および配当

中国の現行の税金に関する法令に基づき、QFII/QFIは、中国の上場企業からの現金配当、特別配当、利益分配および利払いに対して10%の中国の源泉所得税を課される。かかる中国の源泉所得税は、適用される二重課税防止条約に基づき減額され、または国内の税法の規定に基づき免税される可能性がある。2018年11月22日、中国財政部(以下「財政部」という。)および中国国家税务总局(以下「国税総局」という。)は、外国機関投資家が中国の債券市場への投資により得た債券の利息収入に関する税務上の問題に対処するべく、共同で財税通達(2018年)第108号(以下「通達第108号」という。)を発表した。通知第108号に従い、2018年11月7日から2021年11月6日の間に、中国に恒久的施設を有しない(または中国に恒久的施設を有するが、そのようにして中国で生じた所得が当該恒久的施設とは実質的に関係していない)外国機関投資家が得た債券の利息収入は、一時的に企業所得税を免除される。通達第108号に従いかかる免除は一時的なものに過ぎないため、かかる免除が2021年11月6日の後も適用されるか否かについては不明確なままである。

管轄権を有する国務院財政局が発行した国債および/または国務院が承認した地方債から生じた利息については、中国の企業所得税法に基づき中国の企業所得税は免除される。

() キャピタル・ゲイン

(中略)

明確な規則がない場合、企業所得税の適用は中国の企業所得税に関する法律の一般税務規定に服することとなる。中国の債務証券の処分に係るキャピタル・ゲインについて、中国の税務当局は、かかるキャピタル・ゲインは中国で生じたとはみなされず、よって中国で適用される源泉所得税を課されないとは何度も言及している。ただし、このことを裏付ける明文化された税務規定はない。実際に現状では、外国人投資家が中国の債務証券を取引することにより得たキャピタル・ゲインに源泉所得税は適用されていない。中国の税務当局が将来かかる所得に課税することを決定した場合、投資運用会社は、中国の税務当局に対し、サブ・ファンドをルクセンブルグの課税対象居住者として取り扱うこと、および中国とルクセンブルグとの間の二重課税防止条約に定められるキャピタル・ゲイン税の免除を実施することを要求するが、これを保証することはできない。

中国の増値税(以下「増値税」という。)

(中略)

通達第36号および財税通達(2016年)第70号(以下「通達70号」という。)に従い、QFII/QFIが中国の債務証券を譲渡することにより実現した利益は、2016年5月1日以降増値税を免除されている。

通達第36号に従い、Q F I I / Q F I が稼得した中国の国内債券への投資に係る利息収入には、特別の免税規定が適用されない場合、6%の増徴税が課される(下記通達第108号に対する注記を参照のこと)。通達第36号に従い、預金に係る利息収入に増徴税は課されず、国債に係る利息収入も増徴税を免除される。通達第108号は、2018年11月7日から2021年11月6日の間に中国の債券市場に投資する外国機関投資家が得た債券の利息収入に対する増徴税の免除について規制している。通達第108号に従いかかる免除は一時的なものに過ぎないため、かかる免除が2021年11月6日の後も適用されるか否かについては不確かなままである。増徴税が支払われる場合、適用ある増徴税の最大12%に相当する追加税(都市建設維持税、教育付加税および地方教育付加税を含む。)も適用される。

(中略)

偶発転換社債(CoCo債)の使用に関連するリスク

CoCo債とは、関連する特定の条件に従い、予め定義されたトリガー事由が発生するとすぐに、予め決定された価格で自己資本に転換されるか、償却されるか、または、価値が切り下げられる可能性のあるハイブリッド債である。

CoCo債の利用は、流動性リスクおよび転換リスクを含む構造特有のリスクを生じさせる。ある場合において、発行体は、転換証券を普通株式に転換するように手配することがある。転換証券が普通株式に転換された場合、本投資法人は、通常はこれらの普通株式に投資しない場合でも、自己のポートフォリオにおいてこれらの株式を保有することがある。

(中略)

中小型株に関連するリスク

一部のサブ・ファンドは、中小型株に投資する。小規模かつ知名度の低い企業の有価証券への投資は、より大規模かつ成熟した知名度の高い企業への投資に比べ、より高いリスクを伴い、価格の変動がより大きい可能性がある。小規模企業の株式価格は、大規模企業の株式価格および幅広い株式市場指標とは独立して変動する場合があるが、その理由に、成長見通しがやや不透明であること、かかる株式の市場流動性が低いことおよび市況の変化による脆弱性が高いことが挙げられる。例えば、事業リスクの高さは、製品ライン、市場、流通チャネルならびに財源および経営資源の規模が小さく、かつ、限定されていることに関連する。

効果的なポートフォリオ運用の技法に関連するリスク

(後略)

<訂正後>

リスク要因

(中略)

中国の税務上の勘案事項

本項の目的において、()「サブ・ファンド」とは、投資運用会社のQ F I I資格および/もしくはQ F I資格もしくはUBSグループ内のその他の事業体のQ F I I資格および/もしくはQ F I資格を通じて、Q F I I認定証券/Q F I認定証券に直接投資もしくは間接投資を行うか、または、C I B Mにおいて、もしくはボンド・コネクトを通じて直接取引される中国国内の債券に投資を行うサブ・ファンドをいい、また()「投資運用会社」とは、文脈に応じて、投資運用会社およびUBSグループ内のその他の事業体をいう。

中国の現行の規制に基づき、外国投資家(サブ・ファンドを含む。)は、一般に、Q F I IもしくはQ F Iもしくはストック・コネクトを通じて、中国A株その他の一定の投資商品に投資することができ、または、C I B Mもしくはボンド・コネクトを通じて中国国内の債券に直接投資することができる。サブ・ファンドは、中国の証券に投資することにより、中国の税務当局によって課される源泉徴収税その他の税金の対象となる可能性がある。

中国の企業所得税(以下「企業所得税」という。)

サブ・ファンドが中国の課税対象居住者企業とみなされる場合、サブ・ファンドは、その課税対象となる全世界所得に対して25%の中国の企業所得税を課される。サブ・ファンドが中国に恒久的な施設または事業所(以下「恒久的施設」という。)を有する中国の非課税対象居住者企業とみなされる場合、当該恒久的施設に帰属する利益には、25%の企業所得税が課されると考えられる。

(中略)

() 利息および配当

中国の現行の税金に関する法令に基づき、QFII/QFIは、中国の上場企業からの現金配当、特別配当、利益分配および利払いに対して10%の中国の源泉所得税を課される。かかる中国の源泉所得税は、適用される二重課税防止条約に基づき減額され、または国内の税法の規定に基づき免税される可能性がある。2018年11月22日、中国財政部(以下「財政部」という。)および中国国家税务总局(以下「国税総局」という。)は、外国機関投資家が中国の債券市場への投資により得た債券の利息収入に関する税務上の問題に対処するべく、共同で財税通達(2018年)第108号(以下「通達第108号」という。)を発表した。通達第108号に従い、2018年11月7日から2021年11月6日の間に、中国に恒久的施設を有しない(または中国に恒久的施設を有するが、そのようにして中国で生じた所得が当該恒久的施設とは実質的に関係していない)外国機関投資家が得た債券の利息収入は、一時的に企業所得税を免除される。通達第108号に加えて、2021年11月22日、財政部および国税総局は、共同で財政部/国税PN(2021年)第34号(以下「PN第34号」という。)を発表し、これにより当該免除が2025年12月31日を上限として延長された。通達第108号およびPN第34号に従いかかる免除は一時的なものに過ぎないため、かかる免除が2025年12月31日の後も適用されるか否かについては不明確なままである。

管轄権を有する国務院財政局が発行した国債および/または国務院が承認した地方債から生じた利息については、中国の企業所得税法に基づき中国の企業所得税は免除される。

() キャピタル・ゲイン

(中略)

明確な規則がない場合、企業所得税の適用は中国の企業所得税に関する法律の一般税務規定に服することとなる。中国の債務証券の処分に係るキャピタル・ゲインについて、中国の税務当局は、かかるキャピタル・ゲインは中国で生じたとはみなされず、よって中国で適用される源泉所得税を課されないとは何度も口頭で指摘している。ただし、このことを裏付ける明文化された税務規定はない。実際に現状では、外国人投資家が中国の債務証券を取引することにより得たキャピタル・ゲインに源泉所得税は適用されていない。中国の税務当局が将来かかる所得に課税することを決定した場合、投資運用会社は、中国の税務当局に対し、サブ・ファンドをルクセンブルグの課税対象居住者として取り扱うこと、および中国とルクセンブルグとの間の二重課税防止条約に定められるキャピタル・ゲイン税の免除を実施することを要求するが、これを保証することはできない。

中国の増値税(以下「増値税」という。)

(中略)

通達第36号および財税通達(2016年)第70号(以下「通達第70号」という。)に従い、QFII/QFIが中国の債務証券を譲渡することにより実現した利益は、2016年5月1日以降増値税を免除されている。

通達第36号に従い、QFII/QFIが稼得した中国の国内債券への投資に係る利息収入には、特別の免税規定が適用されない場合、6%の増値税が課される(下記通達第108号に対する注記を参照のこと。)。通達第36号に従い、預金に係る利息収入に増値税は課されず、国債に係る利息収入も増値

税を免除される。通達第108号は、2018年11月7日から2021年11月6日の間に中国の債券市場に投資する外国機関投資家が得た債券の利息収入に対する増値税の免除について規定している。かかる免除は、P N第34号に従い2025年12月31日を上限としてさらに延長されている。通達第108号およびP N第34号に基づくかかる免除は一時的なものに過ぎないため、かかる免除が2025年12月31日の後も適用されるか否かについては不確かなままである。増値税が支払われる場合、適用ある増値税の最大12%に相当する追加税(都市建設維持税、教育付加税および地方教育付加税を含む。)も適用される。

(中略)

偶発転換社債(CoCo債)の使用に関連するリスク

CoCo債とは、関連する特定の条件に従い、予め定義されたトリガー事由が発生するとすぐに、予め決定された価格で自己資本に転換されるか、償却されるか、または、価値が切り下げられる可能性のあるハイブリッド債である。CoCo債に投資するサブ・ファンドは、業種集中リスクを負う可能性がある。投資が、ある時点において、大量のポジションにおよび相対的に限られた数の証券、セクターまたは地域に集中することにより、関係するサブ・ファンドは、かかる集中に付随するリスクにさらされやすくなる。関連するサブ・ファンドは、単一の戦略、発行体、業種、市場または価値が下落している特定の種類の証券のポジションを相対的に多く保有する場合、多額の損失を被る可能性がある。また、これらの投資対象が、市場の悪化がないにもかかわらず流動化することができない、またはその他の理由により市場の状況もしくは環境の変化による悪影響を受ける場合には、さらに損失が膨らむ可能性がある。

CoCo債の利用は、流動性リスクおよび転換リスクを含む構造特有のリスクを生じさせる。ある場合において、発行体は、転換証券を普通株式に転換するように手配することがある。転換証券が普通株式に転換された場合、本投資法人は、通常はこれらの普通株式に投資しない場合でも、自己のポートフォリオにおいてこれらの株式を保有することがある。

(中略)

中小型株に関連するリスク

一部のサブ・ファンドは、中小型株に投資する。小規模かつ知名度の低い企業の有価証券への投資は、より大規模かつ成熟した知名度の高い企業への投資に比べ、より高いリスクを伴い、価格の変動がより大きい可能性がある。小規模企業の株式価格は、大規模企業の株式価格および幅広い株式市場指標とは独立して変動する場合があるが、その理由に、成長見通しがやや不透明であること、かかる株式の市場流動性が低いことおよび市況の変化による脆弱性が高いことが挙げられる。例えば、事業リスクの高さは、製品ライン、市場、流通チャネルならびに財源および経営資源の規模が小さく、かつ、限定されていることに関連する。

オルタナティブ投資戦略の使用に関連するリスク

オルタナティブ投資戦略は、従来の投資とは異なる。通例の市場、信用および流動性リスクに加え、これらの投資は、さらなるリスクの可能性を伴う。オルタナティブ投資商品は、変動が非常に大きくなるおそれがある世界中の様々な資本市場および金融商品に投資する。政情不安、財政政策、外国為替の制約または海外所有に関する法律の変更が、オルタナティブ投資商品により得られるコミットメントの価値および収益に悪影響を及ぼすおそれもある。パフォーマンスがオルタナティブ投資対象(例：証券)のパフォーマンスに連動する商品の価格および流動性は、これらの裏付けとなるオルタナティブ投資対象の特性によって影響を受けることがある。例えば、オルタナティブ投資対象は、追加投資を行うためまたは派生商品を通じて類似のポジションを実行するために借入れ(以下「レバレッジ」という。)を行っている可能性もある。このようにして、オルタナティブ投資対象は、価格の下落から利益を得るが、価格の上昇時に損失を被ることがあり、価額の変動の上昇につながる場合がある。オルタナティブ投資対象は、一般的な市場のパフォーマンスと一致していないことがある。ファンドにおいて、パフォーマンスがオルタナティブ投資対象(例：証券)のパフォーマンスに連動

する商品に投資する場合、これらの投資対象の価格パフォーマンスおよび流動性は、上記の商品の価格パフォーマンスおよび流動性に大きな影響を与えることがある。したがって、投資運用会社は、取引価格に対する悪影響を減らすために、多くの場合長期間にわたって当該商品の大規模な取引を時間差で行うかまたは裏付けとなる商品の購入/買戻サイクルと可能な限り近接するように調整を行う。その結果、ファンドのオルタナティブ投資対象の一部は、大幅に変動することがある。

証書の使用に関連するリスク

証書は、通常、定額または定数で、かつ、特定の期間について発行される。一般的に、その後、増額または減額および期間の延長が可能である。また、証書の発行体は、一般的に、かかる証書の流通市場取引の構築にも「最大限努力」する。証書は、需給に基づき、流通市場で取引することができる。発行体またはアレンジャーは、流通市場における取引に参加することもできる。証書の純資産価格は、所定の公式に基づいて計算され、通常、一または複数のその他の投資商品または指数のパフォーマンスから得られる。これは、管理事務代行会社により定期的に見直される。流通市場における取引から得た価格は、純資産価額と大幅に異なっていることがある。さらに、取引の相手方が常に流通市場にいるかは保証できない。

効果的なポートフォリオ運用の技法に関連するリスク

(後略)

4 手数料等及び税金

(4) その他の手数料等

<訂正前>

(前略)

f) 本投資法人の法的文書に関するコスト(目論見書、主要な投資家向け資料(以下「K I I D」という。)、年次報告書および半期報告書ならびに居住国および販売が行われる国で法的に要求されるその他の一切の文書)。

(中略)

管理会社により、または共同運用もしくは支配によるまたは多額の直接的もしくは間接的な保有により管理会社と関係する別の会社により、直接的もしくは委任により運用されるファンドの受益証券への投資に関して、投資を行うサブ・ファンドは、対象ファンドの発行または買戻しの手数を請求されないことがある。

本投資法人の現在発生している費用の詳細はK I I Dに記載されている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

f)本投資法人の法的文書に関するコスト(目論見書、重要情報文書(以下「K I D」という。)、年次報告書および半期報告書ならびに居住国および販売が行われる国で法的に要求されるその他の一切の文書)。

(中略)

管理会社により、または共同運用もしくは支配によるまたは多額の直接的もしくは間接的な保有により管理会社と関係する別の会社により、直接的もしくは委任により運用されるファンドの受益証券への投資に関して、投資を行うサブ・ファンドは、対象ファンドの発行または買戻しの手数を請求されないことがある。

本投資法人の運営費用(または運営手数料)の詳細はK I Dに記載されている。

(後略)

(5)課税上の取扱い

<訂正前>

(前略)

ルクセンブルグ

本投資法人はルクセンブルグの法律に基づく。ルクセンブルグ大公国の現行法に従い、本投資法人は、ルクセンブルグの源泉徴収税、所得税、キャピタル・ゲイン税または富裕税の対象とならない。ただし、各サブ・ファンドは、純資産総額について年利0.05%またはF、I - A 1、I - A 2、I - A 3、I - B、I - X、およびU - Xクラスについては0.01%のルクセンブルグの年次税を課せられ、各四半期末に支払わなければならない。かかる税金は、各四半期末に各サブ・ファンドの純資産総額について計算される。管轄権を有する税務当局が投資家の課税上の地位を変更した場合、クラスF、I - A 1、I - A 2、I - A 3、I - B、I - XおよびU - Xのすべての投資証券について0.05%の課税が行われる可能性がある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

ルクセンブルグ

本投資法人はルクセンブルグの法律に基づく。ルクセンブルグ大公国の現行法に従い、本投資法人は、ルクセンブルグの源泉徴収税、所得税、キャピタル・ゲイン税または富裕税の対象とならない。ただし、各サブ・ファンドは、純資産総額について年利0.05%またはF、I - A 1、I - A 2、I - A 3、I - A 4、I - B、I - X、およびU - Xクラスについては0.01%のルクセンブルグの年次税を課せられ、各四半期末に支払わなければならない。かかる税金は、各四半期末に各サブ・ファンドの純資産総額について計算される。管轄権を有する税務当局が投資家の課税上の地位を変更した場合、クラスF、I - A 1、I - A 2、I - A 3、I - A 4、I - B、I - XおよびU - Xのすべての投資証券について0.05%の課税が行われる可能性がある。

(後略)